

出版社との連携を軸とした国際展開向け人材育成プログラムの開発と通信制マンガ学科の新設

(実施団体: 学校法人京都精華大学)

目的・目標

本プロジェクトの目的は、本学が長年培ってきたマンガ教育・研究の成果とネットワークを基盤に、出版社や国内外の教育・研究機関等との連携を通じて、世界で活躍するクリエイターと専門人材を育成することである。通信教育を活用したカリキュラムを開発し、独自プログラムの展開と通信制マンガ学科の開設を行うことで、学習機会の裾野を広げるとともに、日本のマンガ文化を世界に発信し、その価値と国際的プレゼンスを持続的に高めていく。

概要

本プロジェクトでは、国内外の連携機関との協働により、通信教育を基盤としたマンガ人材育成プログラムを開発する。第1期には、通信教育向けの授業コンテンツを制作し、連携機関でのニーズ調査や実証実験を実施する。これにより、独自プログラムと正規カリキュラムを整備する。その成果を踏まえ、第2期には、独自プログラムの展開と運営を進めるとともに、2030年度開設に向けた通信制マンガ学科の設置認可申請と学生募集を実施する。

(分野・ジャンル)
マンガ

(対象となる職種)

- クリエイター: 漫画家、原作者
- 専門人材: 編集者、翻訳者、キュレーター、ビジネス型/イベント型プロデューサー

(育成人数)

5名/3年(育成モデル人材数)

3年目までの取組

1年目は連携機関の意見を聴取して方向性を策定し、海外展開に向けた連携強化、教育プログラム構築に向けたスキル評価指標の整理と通信教材の試作を行う。2年目は通信教育のニーズ調査を実施した上で、海外連携プログラムの企画実施、初等中等教育など独自プログラムの開発・実証を進める。3年目は国内外のイベントや連携機関に育成人材を派遣し、その成果と課題を検証する。

また、2・3年目は報告会・シンポジウムの開催を通じて広く事業成果を公表する。



5年目までの取組



4年目は学科設置に向けた認可申請準備に取り組む。正規カリキュラムの授業動画を順次制作し、教員・運営体制を構築するとともに、産学連携や国際展開を見据えた権利関係を調整し、学生募集に向けた広報戦略を策定する。5年目は通信教育課程の運営体制を確立し、継続的に産学連携や国際展開に関する契約締結を進める。また、新設学科の広報活動を本格展開し、入学者受け入れ準備を完了する。

成果目標 (見込)	目標値
国際的な活躍に必要なスキル習得のために開発・実証された育成プログラムの数	3年目: 20件 5年目: 60件
国内外の教育機関・専門機関・企業・団体等との連携数	3年目: 15件 5年目: 20件
育成プログラムの参加者が世界的に認知されている海外の芸術祭・文化施設・大学等の教育機関への参画や招へいを受けた件数	3年目: 2件 5年目: 4件
育成プログラムの実証に参加した人数	3年目: 220人 5年目: 530人

中核となる指導者等

三河 かおり (京都精華大学副学長・マンガ学部専任教授)

1990年代よりマンガ編集に従事。『のだめカンタービレ』、『コスメの魔法』などを手がけた。また、学習漫画の企画に参加し、ネーム構成を担当。2017年より韓国のYLAB STUDIOSと契約し、日韓のWEBメディアでマンガコンテンツの企画編集にも携わった。



国際的な場での実践の取組例

アルガス日本研究センター(CEEJA)

2022年10月28日に相互に協力するための包括協定を締結。本事業では、第1期(3年目7月)に、クリエイターに関する意見交換、ワークショップや展覧会等を実施する。



通信制マンガ教育研究センター (第2期：通信制マンガ学科設置準備室(仮称))

学長 (所管：学長室グループ)

育成プログラムの開発

産学官連携ミーティング (仮称)

- 出版社 (講談社、小学館、集英社)
 - ニーズ調査の実施
 - スキル標準・スキルマップの作成
- 京都精華学園高等学校
 - 模擬授業や教員対象の研修を実施
- 京都府相楽郡精華町
 - 小中学生対象マンガワークショップの開催

国際展開ミーティング (仮称)

- 国外教育機関
 - 実験的プログラムの実証実験
- 世界最大規模のマンガ・アニメファンサイト
 - ニーズ調査の実施
- マンガミュージアム
 - 意見交換・ワークショップ・展覧会
- ジャパンエキスポ
 - 企画展示・作品展示

正規カリキュラムの構築

通信制学科の新設

- マンガ学科
 - ・クリエイター
 - ・専門人材

通学制学科 (既設)

- マンガ学科
- キャラクターデザイン学科
- アニメーション学科

独自プログラムの開発

プログラムの導入

- 初等教育段階向け
- 中等教育段階向け
- 国外向け

外部評価委員会

- 第1回外部評価委員会 (2年目11月)
 - 中間報告会と合同開催
- 第2回外部評価委員会 (3年目11月)
 - 最終報告会と合同開催